

J-REITパッケージ

追加型投信/国内/不動産投信/インデックス型

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げ ます。

当ファンドは、主として新光J-REITマザーファンドを通じて、J-REITに投資します。東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指した運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った 運用を行いました。ここに、運用経過等をご報 告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申 し上げます。

作成対象期間 2025年3月25日~2025年9月22日

第250期	決算日:20	025年4月22日		
第251期	決算日:20)25年5月22日		
第252期	決算日:20	025年6月23日		
第253期	決算日:20	025年7月22日		
第254期	決算日:2025年8月22日			
第255期	決算日:20)25年9月22日		
第255期末	基準価額	3,336円		
(2025年9月22日)	純資産総額	2,748百万円		
第250期~	騰落率	15.2%		
第255期	分配金合計	120円		

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

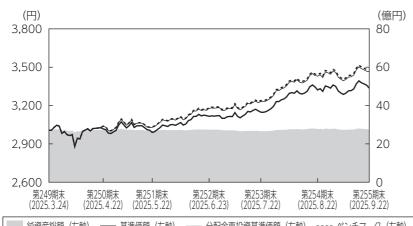
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第250期首: 3,007円 第255期末: 3,336円 (既払分配金120円) 騰落率: 15.2%

(分配金再投資ベース)

- | 純資産総額(右軸) --- 基準価額(左軸) --- 分配金再投資基準価額(左軸) --- ベンチマーク(左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク(東証 R E I T 指数(配当込み))は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

日銀が利上げを見送り、追加利上げ観測も後退したことを要因として、東証REIT指数(配当込み)が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

	第250期~	~第255期	
項目	(2025年3 ~2025年	月25日 9月22日)	項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	11円	0.354%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
			期中の平均基準価額は3,137円です。
(投信会社)	(5)	(0.164)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価
			額の算出等の対価
(販売会社)	(5)	(0.164)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、
			口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.026)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行
			等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権□数
			売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	11	0.355	

⁽注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応する ものを含みます。

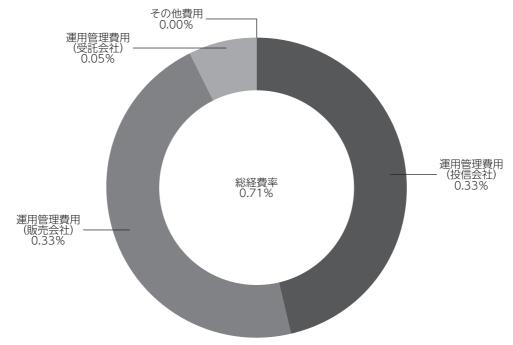
⁽注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

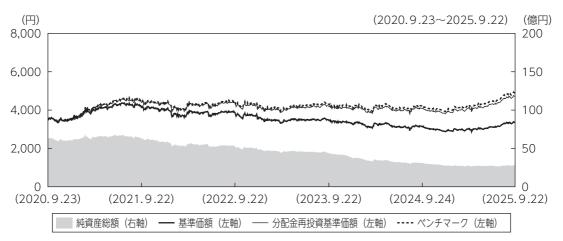
◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 □ 当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.71%です。



- (注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの掲益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク(東証REIT指数(配当込み))は、2020年9月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年9月23日 期首	2021年9月22日 決算日	2022年9月22日 決算日	2023年9月22日 決算日	2024年9月24日 決算日	2025年9月22日 決算日
基準価額(分配落)	(円)	3,471	4,133	3,878	3,460	3,125	3,336
期間分配金合計 (税引前)	(円)	_	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	26.6	△0.2	△4.5	△2.7	15.5
ベンチマークの騰落率	(%)	_	27.7	0.6	△3.7	△2.1	16.3
純資産総額 (百	百万円)	6,170	6,234	5,312	4,366	3,069	2,748

投資環境

リート市場は上昇しました。期初から4月上旬にかけては、日米の金融政策を巡る思惑や米国の相互関税導入を受け市場全体の警戒感が強まったことなどから下落しました。4月中旬以降は日銀による追加利上げ観測の後退や米相互関税に係る日米合意などを要因として上昇基調で推移しました。

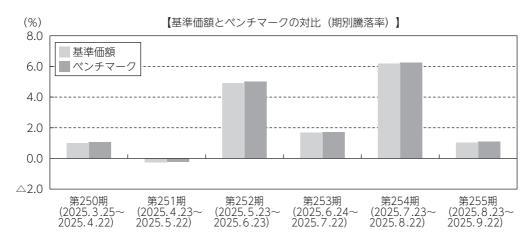
▋ ポートフォリオについて

- ●当ファンド 新光 J - R E | T マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。
- ●新光J-REITマザーファンド

リートの組入比率を高め、ベンチマークである東証 R E I T 指数(配当込み)との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持しました。

ベンチマークとの差異について

この期間におけるベンチマークの騰落率は15.7%である一方、当ファンドの騰落率は15.2%(税引前分配金再投資騰落率)となりました。なお、信託報酬等の影響を除くと概ねベンチマークに連動した運用成果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

		第250期	第251期	第252期	第253期	第254期	第255期
	項目	2025年3月25日 ~2025年4月22日	2025年4月23日 ~2025年5月22日	2025年5月23日 ~2025年6月23日	2025年6月24日 ~2025年7月22日	2025年7月23日 ~2025年8月22日	2025年8月23日 ~2025年9月22日
当期分配金	(税引前)	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準値	価額比率	0.66%	0.66%	0.64%	0.63%	0.60%	0.60%
当期の山	収益	5円	6円	9円	12円	13円	20円
当期の山	収益以外	14円	13円	10円	7円	6円	一円
翌期繰越分	配対象額	5,395円	5,382円	5,371円	5,363円	5,357円	5,359円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

- ●当ファンド
 - 引き続き、新光J-REITマザーファンドの組入比率を高位に維持します。
- ●新光J−REITマザーファンド

引き続き、リートの組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持するよう努めます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「新光 J – R E I T マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信/インデックス型						
信託期間	原則、無期限です。	原則、無期限です。					
運用方針	東京証券取引所の 運用を行います。	「東証REIT指数」(配当込み)に連動する投資成果をめざした					
主要投資対象	J-REIT パッケージ	新光 J - R E T マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)に直接投資する場合があります。					
	新光J-REIT マザーファンド	わが国の取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託 受益証券および不動産投資法人投資証券を主要投資対象としま す。					
運用方法	銘柄(採用予定を記 動産投資信託証券/	ファンド受益証券への投資を通じて、「東証REIT指数」の採用含みます。)である不動産投資信託証券へ実質的に投資します。不への投資に当たっては、「東証REIT指数」における時価総額構る個別銘柄への投資配分ならびに元本の変動に応じた売買を行いま					
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、配当収益相当部分と判断される額を基礎として、安定した収益分配を行うことを目指し、基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。						

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年9月~2025年8月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSC | エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ 当ファンドの組入資産の内容(2025年9月22日現在)

◆組入ファンド等

◆資産別配分

(組入ファンド数:1ファンド)

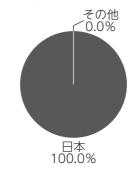
	第255期末
	2025年9月22日
新光J-REITマザーファンド	100.0%
その他	0.0

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

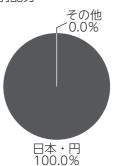
その他 0.0%

親投資信託受益証券100.0%





◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

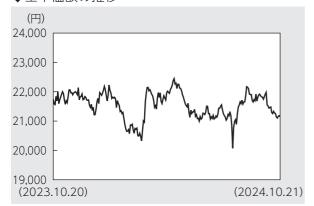
項目	第250期末	第251期末	第252期末	第253期末	第254期末	第255期末
	2025年4月22日	2025年5月22日	2025年6月23日	2025年7月22日	2025年8月22日	2025年9月22日
純資産総額	2,722,406,682円	2,674,227,740円	2,733,972,971円	2,657,635,705円	2,773,414,231円	2,748,221,079円
受益権総□数	9,022,561,045	8,946,732,986	8,773,122,398	8,442,476,058	8,347,916,654	8,236,870,500
1万口当たり基準価額	3,017円	2,989円	3,116円	3,148円	3,322円	3,336円

⁽注) 当作成期間(第250期~第255期)中における追加設定元本額は225,019,974円、同解約元本額は1,042,992,905円です。

■組入ファンドの概要

[新光 J - R E I Tマザーファンド] (計算期間 2023年10月21日~2024年10月21日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.4%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.7
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.8
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.6
GLP投資法人	日本・円	4.4
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.2
KDX不動産投資法人	日本・円	4.1
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.4
インヴィンシブル投資法人	日本・円	3.3
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	58銘柄	

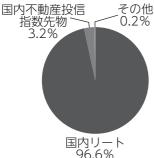
◆1万□当たりの費用明細

頂目	当期				
	金額	比率			
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%			
(先物・オプション)	(0)	(0.001)			
(投資証券)	(0)	(0.000)			
合計	0	0.001			
期中の平均基準価額は21,543円です。					

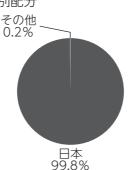
◆組入上位銘柄(先物)

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	3.2%
組入銘柄数	1 銘柄	

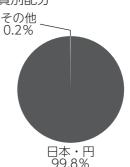
◆資産別配分



◆国別配分



▶通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、 簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を 期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証REIT指数(配当込み)

株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)に上場している不動産投資信託証券(以下「東証上場REIT」といいます。)全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数で、東証上場REIT全体の値動きを、配当金を反映させたうえで表わす指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。

東証REIT指数(配当込み)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

< 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- ●「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ●「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

